

(様式)

平成24年度人事行政の運営等の状況の公表

湯沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成18年湯沢市条例第4号)第4条の規定に基づき、湯沢市の平成24年度における人事行政の運営の状況及び公平委員会の業務の状況を公表する。

平成25年11月

湯沢市長 齊藤光喜

人事行政の運営の状況

1 任免及び職員数の状況等

(1) 任免及び職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
一般行政	総務他	388	377	11	事務の統廃合
特別行政	教育	102	98	4	事務の統廃合
公営企業	水道	20	19	1	事務の統廃合
その他公営	下水道	16	13	3	事務の統廃合
その他	その他	57	57	-	
合計		583	564	19	採用9名、退職28名

職員数は一般職(教育長を除く。)の職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。

(2) 採用試験の状況

(平成24年度)

区分	採用予定 人員(A)	申込者数		第1次試験					
		申込者数		受験者数		合格者数		受験率 C/B	倍率 C/D
		(B)	うち女子	(C)	うち女子	(D)	うち女子		
上級	8	89	29	67	22	13	3	75.3%	5.15倍
中級		6	2	5	2	1	0	83.3%	5.00倍
初級		15	4	15	4	3	1	100%	5.00倍
上級	技術職(土木)	1	4	1	2	1	0	50.0%	-
保健師	1	10	8	9	8	1	1	90.0%	9.00倍
合計	10	124	44	98	37	18	5	79.0%	5.44倍

区分	採用予定 人員(A)	第2次試験				最終 倍率 C/F	辞退者数		
		受験者数		合格者数			受験率 E/D	辞退者数	うち女子
		(E)	うち女子	(F)	うち女子				
上級	8	13	3	6	1	100%	11.17倍	0	0
中級		1	0	0	0	100%	-	-	-
初級		3	1	2	1	100%	7.50倍	0	0
上級	技術職(土木)	-	-	-	-	-	-	-	-
保健師	1	1	1	1	1	100%	9.00倍	0	0
合計	10	18	5	9	3	100%	10.89倍	0	0

2 給与の状況

(1) 平均給料月額等 (平成25年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均諸手当月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	317,692円	32,048円	349,740円	43.8歳
技能労務職	292,149円	25,323円	317,472円	48.8歳

(2) 初任給の状況・経験年数別の平均給料月額 (平成25年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年後の給料月額	経験年数別平均給料月額			
			10～15年	15～20年	20～25年	
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	2,685百円	3,066百円	3,418百円
	短大卒	152,800円	164,300円	2,417百円	2,813百円	3,201百円
	高校卒	140,100円	148,500円	2,195百円	2,749百円	3,094百円

(3) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的職務内容	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事	
職員数	6	40	33	65	139	39	30	352
構成比	1.7%	11.4%	9.4%	18.5%	39.5%	11.1%	8.5%	

端数処理のため、割合は小数第2位を四捨五入して表示しておりますので、合計が100%にならない場合があります。

(4) 諸手当の状況

期末・勤勉手当 (平成24年度)

区分	期末手当	勤勉手当
支給割合	6月支給	1.225月分
	12月支給	1.375月分
	合計	2.600月分
職員1人当たり平均支給額	1,265,858円	
加算措置の状況	(平成25年3月まで、職務の級に応じた5%から15%の加算措置を凍結)	

時間外勤務手当 (平成24年度)

支給総額	3,661万円
職員1人当たり平均支給年額	62,799円

その他の主な手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容	支給額
扶養手当	配偶者	13,000円/月
	その他	6,500円/月
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目	11,000円/月
	満16歳となる年度の初め(4月1日)から22歳となる年度の末日(3月31日)までの子	1人につき5,000円を加算
住居手当	借家又は借間に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給	最高27,000円/月
通勤手当	交通機関利用	最高55,000円/月
	自動車等利用	最高24,500円/月

寒冷地手当	11月から3月までにおいて在職する職員に支給	世帯主である職員で扶養親族のある職員	89,000円/年
		世帯主である職員で扶養親族のない職員	51,000円/年
		その他	36,800円/年

(5) 職員給与費の状況

人件費の状況 (平成24年度普通会計決算)

歳出額	人件費	人件費以外	人件費比率
271億366万円	44億9,259万円	226億1,107万円	16.6%

職員給与費の内訳 (平成24年度普通会計決算)

職員数	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計	1人当たりの給与費
490人	18億6,539万円	1億8,643万円	6億1,799万円	26億6,982万円	545万円

職員手当には退職手当は含まない。

(6) 特別職の報酬等の状況

(平成24年度)

区分	給料・報酬	期末手当		備考
		6月期	12月期	
市長	401,500円 (803,000)	なし (1.375月分)	なし (1.550月分)	上段：独自削減措置後の額 (H25年4月16日まで給料の50%削減) ()内は本来支給額。 このほか、H25年4月16日まで通勤手当、寒冷地手当を支給しない。
副市長	399,600円 (666,000)	1.375月分	1.550月分	上段：独自削減措置後の額 (H25年4月16日まで給料の40%削減) ()内は本来支給額。
教育長	393,400円 (562,000)	1.225月分	1.375月分	上段：独自削減措置後の額 (H25年4月16日まで給料の30%削減) ()内は本来支給額。
議長	411,000円	1.375月分	1.550月分	
副議長	367,000円	1.375月分	1.550月分	
議員	351,000円	1.375月分	1.550月分	

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等 (平成25年4月1日現在)

勤務時間	休憩時間
午前8時30分から 午後5時15分まで	正午から 午後1時00分まで

このほか、施設等においては、必要に応じ特別の勤務時間等を定めている。

(2) 休暇の状況

年次休暇の取得状況 (平成24年4月～平成25年3月)

対象人数	使用可能日数	総使用日数	1人当たり使用日数
583人	23,092日	6,417日	11.0日

育児休業・部分休業・介護休暇の取得状況 (平成24年度)

育児休業(女性)			育児休業(男性)			部分休業	介護休暇
取得可能者数	取得者数	取得率	取得可能者数	取得者数	取得率	取得者数	取得者数
2	1	50%	11	1	9.1%	0	0

育児休業の「取得可能者数」とは、平成24年度に新たに育児休業が取得可能になった職員の数を用いる。

育児休業の「取得者数」とは、平成24年度に新たに育児休業を取得した者の数を用いる。

(3) 休暇制度の概要

休暇の種類 (平成25年4月1日現在)

種類	内容
年次休暇	1年度につき20日(新規採用の年は採用月に応じて定められた日数)与えられる。残日数は翌年度に繰り越すことができる。
病気休暇	負傷又は疾病により療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に与えられる。
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合に与えられる。(主な特別休暇は次の表のとおり。)
介護休暇	配偶者、父母等の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられる。

主な特別休暇 (平成25年4月1日現在)

種類	内容(日数等)
ボランティア休暇	自発的に、報酬を得ないで社会に貢献する特定の活動を行う場合で、勤務しないことが相当であると認められるとき。(1年度につき5日以内)
結婚休暇	職員が結婚する場合。(5日以内)
出産休暇	女性職員が出産する場合。(産前8週間及び産後8週間)
配偶者出産休暇	妻の出産に伴い入院の付添い等をする場合。(2日以内)
配偶者の出産に係る子の養育休暇	妻が出産する場合で、子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき。(1年度につき5日以内)
子の看護等休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護等をする場合で、勤務しないことが相当であると認められるとき。(1年度につき5日以内) (対象となる子が2人以上の場合にあっては10日以内)
短期の介護休暇	要介護者の世話(要介護者の介護、要介護者の通院等の付添い、必要な手続きの代行その他の要介護者の必要な世話)を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められるとき。(1年度につき5日以内) (要介護者が2人以上の場合にあっては10日以内)
服忌休暇	親族が死亡した場合で、職員が喪に服するとき。 (親族区分により定める日数。最高で連続7日以内)
夏季休暇	夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当と認められる場合。(1年度につき3日以内)

4 分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分・懲戒処分者数 (平成24年度)

分限処分者数					懲戒処分者数				
降任	免職	休職	降給	計	戒告	減給	停職	免職	計
-	-	2	-	2	-	-	-	-	-

(2) 行為別懲戒処分者数 (平成24年度)

行為区分	戒告	減給	停職	免職	計
信用失墜行為	-	-	-	-	-
一般服務違反	-	-	-	-	-
一般非行	-	-	-	-	-
道路交通法違反(職務遂行中)	-	-	-	-	-
道路交通法違反(その他)	-	-	-	-	-
監督責任	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

5 サービス状況

(1) サービス規律の確保に関する取組み (平成24年度)

取組みの概要	
平成24年11月	衆議院議員総選挙におけるサービス規律の確保について(通知)

6 研修状況

(1) 研修の実績 (平成24年度)

研修実施機関	内容	修了者数
秋田県市長会	課長級研修	3
	課長補佐級研修	5
	係長級研修	6
	中堅職員研修	6
	3年目研修	9
	新規採用職員研修	5
	資質向上研修	12
秋田県自治研修所	能力開発研修	29

7 福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況 (平成24年度)

区分	対象者	受診者
定期健康診断	320	294
人間ドック・脳ドック	249	249
胃部X線検査	16	16
大腸がん検査	21	21
前立腺がん検査	6	6
子宮がん・卵巣腫瘍検査	22	22
乳がん検査	8	8

8 公平委員会の事務の委託に係る業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (平成24年度)

なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 (平成24年度)

なし